

# 一般質問

(質問した順番で記載します。)



## 1 小熊集会場建設について

町の財政状況を見極めながら

井藤 清議員



**問** 9月議会において町長は、小熊集会場の建設を500人収容で公設民営、維持管理費は区が責任を持つとの答弁であつ

た。区民の方々は「集会場はほしいが多勢集まる集会の時は川辺西小体育館、農改センターがあり他の地区より恵まれている。維持管理費の負担で区費が上るのであれば自治会を抜ける」という話しも聞く。維持管理費が区民に大変な負担となるような方策は、十分な区民の同意のもとで進めるのが当然であると思う。



合併記念公園

また公設というのであれば町執行部が説明会、アンケート等を取り、住民の十分な理解のもと、規模縮小も視野に建設と考えるが町長の見解は。  
**答** 小熊区の要望、構想内容は、500人規模の集会室のほかに小会議室等を設けた、一部2階建て、延べ床面積500坪の施設構想である。建設にあたっての区の意向

## 2 小・中学校における第2次耐震診断結果による対応策は

20年、21年2ヵ年で耐震補強工事を実施

は、いわゆる公設民営、町が建設、地元が維持管理をする方法を希望されている。今後は施設の規模、利活用の構想、補助事業の導入、財源の問題もあり、町の財政状況を見極めながら具体策を見出ししていきたいと考えている。

**問** 昨年12月までに小・中学校における第2次耐震診断結果がでてい

ると聞くが、どのような対応を考えているのか。現在町財政の大変さびしい時であるが、新聞、テレビ等で東南海・南海地震がいつおきても不思議でないといわれているなか、将来のある子供達が安心して勉強やスポーツにうちこめる環境作りが行政の最大の役目と考える。  
他の予算をまわしてでも、20年度中にも不安を解消しなければならぬと考えているが、町長、教育長の考えは。  
**答** 調査報告書がようやくまとまり、校舎が3校、体育館で6校が何らかの耐震補強をしなければならぬという結果が出たところである。町財政の厳しい時であるが、この事業を優先して、本当は単年度でやりたいが、財源の問題もあり、20年度と21年度の2カ年で耐震補強工事を実施していく予定である。



山口 武議員

# 1 人口減対策と定住促進に積極的な対応を

## 目標達成に鋭意努力する

**問** 第1次長期総合計画が策定され、10年後の目標人口を1万2千人となっている。去る9月議会で林業の振興と住み

よい町づくりに紀州材の家づくり支援事業を本町でも取り入れてはとの質問に、町長は他町村の動向を参考に前向きに検討することであった。

海南市が人口減少対策として「定住促進奨励事業」を本年7月から始めると新聞報道がされた。内容は市内に住宅、分譲マンション購入者に40万円を贈るとのことである。

林業の振興と定住促進対策として、再度紀州材の家づくり支援事業について見解を伺う。

**答** 長期計画の審議の中でも目標人口1万2千人の数値は危ういのではとの意見もあったが、目標達成のために鋭意努力して行く決意である。これに関連して「林業の振興と定住促進、住みよい町づくりのため紀州材の家づくり支援事業に一步踏み込んだ考えは」とのことであるが、日高川町内に自ら居住する木造建

築をする場合、町単独での支援策について考えてみる必要があると思う。今、内部的に煮詰めているところなのでもう少し待ってもらいたい。

# 2 携帯電話不感地域に対する今後の取り組みについて

## 県当局、事業者に積極的に働きかけていく

**問** 和歌山県では昨年3月、平成19年から22年までの4カ年計画で不感地区解消を推進するとあった。携帯電話は今では国民生活に定着してい

る。本町の不感地区の現状と今後の取り組みについて問う。

特に上初湯川地区は美山の中心部から遠く政治の光の届きにくい地域の



拡大する携帯エリア

一つであり携帯電話も例外ではない。「上初湯川ふれあいの家」、「八斗蒔の紅葉」等アピールし1日も早い不感地区解消をお願いする。

**答** 携帯電話は固定電話を上回る普及状況となり日常生活に、災害時緊急時に欠かせない。本町の不感地域は川辺で山野、藤野川、伊藤川の3カ所。中津では高津尾川、大又、三十井川、伊佐ノ川。美山では寒川、初湯川、上初湯川、猪谷と大きくまとめて11地区である。19年度ソフトバンクが会社負担で寒川地区1カ所と猪谷地内に無線基地局を設置した。20年度国庫補助を受けて寒川地区に5カ所とauが会社負担で山野地内に鉄塔整備の予定である。今後も県、事業者積極的に働きかけ不感地の解消に努めていく。



林 睦二議員

# 1 道路特定財源暫定税率が廃止された場合の影響

特に町道整備に多大な影響が出る

**問** 道路特定財源諸税の暫定税率が延長されると想定した当初予算になっっているが、もし廃止された場合、本町のどの

ような事業に影響が出るのか、予想されるのか。

**答** 仮に暫定税率が廃止された場合、本町では毎年度経常的に収入している「自動車重量譲与税」、「地方道路譲与税」、「自動車取得税交付金」で約7600万円、それに町道を整備するための重要な財源となっている「地方道路整備臨時交付金」を合わせると1億8100万円の歳入が確保できない。

町道関係では三百瀬蛇尾線（早蘇中学校前）、大又岡本線（中津荘からなかつ保育所まで）、土生吹上線（大成中学校前）の歩道設置工事、坂野川姉子線（小釜本橋から下田原大橋まで）道路改良工事の計4カ所の工事はじめの交付金との関連事業等で総額2億9500万円の道路予算に影響がでる。また県道関係では御坊美山線、御坊中津線、玄

子小松原線、国道では美山地区の424号の道路事業においても全てに影響が出てくると思う。

# 2 町所有の祭壇の利用範囲は町全域にすべき

使用形態の統一と料金の見直しを検討する

**問** 日高川町斎場条例では、「町所有の祭壇を利用できる者は旧川辺町の区域の住民に限る」と利用範囲を定めているが、美山・中津地区では利用できないことに疑問を感じる。

生活改善を進めるな

か、自ら地域格差を生み出す要因にもつながる。何かいい解決策がないものか。

また祭壇の管理業務についても町が関与している今のシステムの見直しも必要ではないか。

**答** 町内における葬儀形態も随分変化をきているが、使用形態の統

一とあわせて料金の見直しについて、まず庁内でどちらが良いかということを検討したい。

その上で関係業者とも協議して調整を図っていくなくてはならないと思っっている。

多くの方々の意見を尊重しながら、合意のなかで進めて行く。



川辺斎場

# 3 ペット(愛玩動物)の火葬場について

時代の要請でもあり取り組んでいきたい

**問** 今日、ペット(愛玩動物)を家族の一員として共に暮らしている家庭が増えてきている。

ペットが一生を終えた時、だびに付し、人間同様弔ってあげたいのが飼い主の気持ちと思う。

しかし、そうしなくても、町内にペットの火葬施設がないため郡外の火葬場を利用しなくてはならない。



そのことから日高川町斎場に火葬施設を併設できないものか。

今後、事業計画の可能性について問う。

【答】 町へ登録している犬の数は845頭、飼っている家庭は670世帯である。

猫等、犬以外については登録制度がないので頭数は把握できていないが、合わせると1500頭前後のペットが町内で飼育されていると予想する。

近年、生活形態の変化と共に環境衛生面から見ても埋葬から火葬へと移行していくのは当然のことと考える。

ペットが人間と同じような待遇という時代となり丁寧な扱いをする時代がやってきた。

隣の広域圏でペットの火葬場を運営しているとすると、「絶対に必要な施設だ」ということの認知をしていかななくてはならない。

時代の要請でもあり、町行政がそういう事務にはならないと思う。

# 4

## 平成27年 和歌山国体に向けて

3種目を開催誘致希望競技として申し込んでいる

【問】 平成27年和歌山国民体育大会の開催が決定している。

本町では何とか国体の種目別競技会場を1つでも多く町内施設に誘致で



美山漕艇場

も取り組んで行かなくてはならないと思つ

きないものかと思いがつのる。

それが実現できれば、町勢の浮揚と合わせて、経済効果を含む地域振興や町民意識にも大きな効果が見込まれる。

【答】 町のスポーツ振興、健康増進、体力向上をはかるうえからも誘致に向け積極的な取り組みを進めたい。

【問】 本町では何とか国体の種目別競技会場を1つでも多く町内施設に誘致で

【答】 町のスポート振興、健康増進、体力向上をはかるうえからも誘致に向け積極的な取り組みを進めたい。

【問】 本町では何とか国体の種目別競技会場を1つでも多く町内施設に誘致で

ぜひ盛り上げてやっていかなくてはならないと考えている。



山本 喜平議員

# 1 2011年地上テレビ放送のデジタル化への対応は

難視聴地域には最善の方法を検討する

上デジタル放送の難視聴地となると対策が必要なのではないか。

【答】 難視聴地域として、美山地域の小川地区が残っている。既設の共聴施設の改修や衛星放送の設備設置が考えられるが、最善の方法を検討したい。

【問】 本町において、地上デジタル放送の難視聴地となると対策が必要なのではないか。

【問】 本町において、地上デジタル放送の難視聴地となると対策が必要なのではないか。

## 2 コミュニティバスは 利用しやすい時間 運賃になるのか

高校生を第一に考える。  
料金体系はまだ決まっていない

**問** 10月運行開始を  
めざして、コミュニティ  
バスの準備がすめられ  
ている。住民にとって路  
線バス廃止による不安は  
大きい。移動手段の確保  
は町行政の大きな課題  
だ。

住民にとって利用しや  
すい時間帯になるのか。  
今よりも運賃負担が高く  
なることはないのか。  
バス路線からはずれる  
地域住民の移動手段の整  
備をすべきではないの  
か。

**答** 18年8月に地域  
交通検討委員会を設置し  
協議・検討してきた。そ  
のなかでは、バスを毎日  
利用している高校生を第

一に考えなければいけな  
いとか、利用しやすい時  
間帯の運行と目的地に早  
く着くようにしなければ  
利用促進にはつながらな  
いなどの問題提起がされ  
た。

その結果、生活路線と  
しての幹線は御坊南海バ  
スが担い、それに通じる  
定期バス路線をコミュニ  
ティバス等で連絡して運  
行するのが良いというこ  
とだ。料金体系はまだ決  
まっていない。「地域公  
共交通活性化協議会」を  
設置して運行形態、事業  
者などを決定していく。

支流、谷々にコミュニ  
ティバスを運行すること  
は経費面からもきびし

い。社会福祉協議会の  
「移動手段」のような福  
祉の対策とあわせて考え  
ていく必要がある。



路線バス

## 3 可燃ごみ収集回数 の統一を

美山地域すべてが週2回収集  
を望んでいるのか疑問だ

**問** 4月から町指定の  
ごみ袋が大袋40円か  
ら50円に値上げされ  
る。これは合併調整での  
暫定的な経過措置であつ  
た。

しかし、ごみ袋が統  
一、値上げされても、美  
山地域のごみ収集回数は  
11月から4月までの間  
が週1回のままだと不公  
平だ。収集回数を週2回  
にとの要望も強い。改善  
すべきではないのか。

**答** 美山地域では、合  
併前は週1回だったもの  
を、18年度から5月か  
ら10月の期間に限つ

て、週2回に増やしてご  
み収集を行ってきた。

美山地域は面積も広  
く、収集箇所も100カ  
所ほどある。すべての集  
落が週2回収集の要望を  
出されているのか疑問も  
ある。意向を集約したつ  
えで、収集体制のありか  
たを検討したい。行政の  
不均衡等も考えていき



ごみ収集



龍田 安廣議員

# 1 まちづくり総合支援事業について

地域の拠点として発展していくか、これからの使命

**問** まちづくり総合支援事業については、旧中津村が平成15年度より19年度まで5カ年計画で進めてきた事業で、新



新あやめ橋

**答** まちづくり総合支 町日高川町へと引き継がれた事業である。総事業費25億1700万円であり、最終的には町負担率が21%で金額は5億2400万円できた事業である。この3月末をもって完成するが、完成にあたり町長の心情を問う。

援事業は、全体で約100ヘクタールほどの面積である。水、緑、文化、歴史空間の整備をし、特定歴史的資源や観光資源を活かしつつ各種施設整備を総合的に推進し、参加体験型の余暇活動ができる施設であり、地域の拠点づくりに、あるいは町づくりに魅力ある地と発展していくかはこれからの使命だ。また交流センターについては、文化作品展示や、ニースポーツ等幅広く活用す

# 2 子供の健診について

お母さん方からの意見を反映したい

**問** 日高川町内において乳幼児健診を実施しているが、その場所、時期、曜日、時間帯にも問題があると考えられるかどうか。



幼児健診

る。公民館機能も兼ね備えているため公民館講座、教室など文化サークルの活動、図書室の利用、多目的にいろいろと利用していただきたい。

の出生者数は70人前後であり町長の言われる「赤ちゃんは宝だ」と言っていることに応えるためにも、お母さん方との対話の場を持ち、気持ちを理解することが大事である。今後の取り組みについて問う。

子育て支援事業については合併後いろいろな現場の意見を聞いたうえで19年度から健診会場の変更など、見直したところである。お母さん方からの意見があれば、できるだけそつした意見を反映したいと考えているが、意見の反映には調整が必要であるために協力を頂くことも必要となる。

**答** お母さん方には、子育て相談、子育て教室と子育てに関するサポート事業を積極的に展開し好評を頂いている。





原 孝文議員

# 1 後期高齢者別立ての医療制度の実態は

細部に分からない点がある

**問** 長年社会に貢献し、医療保険料を払ってきた高齢者に、必要な医療を保障するのは当然なことであるのに、差別化

し、負担増をおしつけるこの制度に怒りを感じる。

内容や制度運用に未知の部分もあり、町としてどう考えているのか。

保険料の減免制度の制定や資格証明書の発行の有無は、市町村に裁量権があるというがどうか。

75才以上の方が受けられる医療内容や健診制度が変わるが、どのようになるのか。

国からの財政支援は十分か。町の持ち出しや高齢者の後の負担増とならないか。

**答** 国がこの制度を打ち出してきたのが去年であり、細部に分からない点もある。

低所得者に対する減免等の市町村の裁量権は、県下一体化されているなかで、不公平となることから難しいのではないかと。

医療内容は後退のないようにといいことで考え

# 2 中津や美山でも学童保育を

5名以上の希望があれば設置したい

ている。健診は今までと違い、各自に病院等で受けてもらうことになる。負担は600円と決っており、ガン検診のみ集団健診でおこなうことにな

る。制度実施において、町の費用が増加することになるが、国が支援してくれるものと考えている。

**問** 昨年10月より、川辺西小を対象とした学童保育が開始されたが、その運用状況はどうか。

中津や美山地域、また川辺西小校区以外の川辺地域については、保護者の要望をアンケートで聞き、実施を検討するとしていたが、結果はどうか。

中津地域では、数名の保護者より設置の要望が出ている。小学校統合の際、条件として出されていた事項でもあり、早急な対応が必要だ。

本年4月からの設置は無理としても、川辺西小での一時的な受け入れも含め、対応をすべきだ。

**答** 『かわべ西学童クラブ』は、現在5名の入所者であるが、新年度は10名近い人数の受け入れとなる。

定員20名に対し、入所者が予想外に少ない状況で、月7000円の保育料の問題等があるのではないかと見ているが、校区外からの受け入れもしている。

保護者の要望は、アン

ケート調査はしていないが、学校等へは聞いており、中津地域から設置要望が出ている。



かわべ西学童クラブ

基本的には5名以上の希望があれば設置していきたい。施設や指導員も確保しなくてはならないが、早急に対応する。

# 3 地産地消を学校給食に

すすめているが、解決しなければならぬ問題が多い

**問** 日本の食料自給率を高める課題が叫ばれ、外国産食材の危険も現実化している。

輸入食品の不安から子ども達の健康を守るため、学校給食に町内産

材を使う『地産地消』の考えをとり入れることが、今ほど求められている時はない。

農家と連携し、米はもとより、野菜等の周年生産のしくみを追求すべき

である。農家との契約栽培はできないのか。

「安全、安心の給食。農家も生き生き」困難はあると思うが、町と教育委員会の『やろっ』という活動を見せてほしい。

**答** 学校の給食関係者や外部の方を含めて、何回か協議を重ねている。

給食においては、その日の消費する食品のみしか注文できないしくみとなっていることから、食材センター的な施設や配達システムの構築が必要となってくる。

また、農家とは規格や価格の問題、そしてなによりも安定供給体制について話を煮詰めなければならぬ等多くの問題がある。

これからの課題が解決できるかどうかはわからないが、産業振興課の担当も交え、協議をすすめていきたい。



学校給食

# 1 「なぜ勉強しなければならないのか」という問いについて

豊かな人生を実現していくためである



堀 辰雄議員

**問** 子供達の「なぜ勉強しなければならないのか」という問いについて、町長、教育長はどの様に教えるか。

**答** 「教育長」一口で答えれば、人間一人ひとりが豊かな人生を実現

していくためである。

勉強することにより知性と感性を磨き、これからの社会を心豊かにたくましく生きていく力を身につけるために勉強するのである。

「町長」人間は一生生活をして行かなくてはならないのであり、「生きる力」をつけるため勉強をしなければならないのである。

# 2 天文公園の管理について

教育委員会直営とする



天文公園

育委員会に行わせるそうだが、産業振興課に任せるのが適当ではないか。

**答** 平成18年4月に指定管理者の導入と相まってふるさと振興公社が一括管理してきたが、

今般、観星塔、プラネタリウムについては、教育的性格が強いということで、教育委員会を中心として有効活用することにしました。

**問** 観星塔及びプラネタリウムの維持管理を教



# 3 日高川交流センターの維持管理について

教育委員会に任せる

**問** 条例で維持管理を教育委員会に任せるとして

安全、また、建設の目的である地域の活性化などの面からも町直営にすべきではないか。

**答** 議案説明し、充分審議を尽くして可決され

た。

地域コミュニティの活性化、あるいは文化の振興、地域福祉の向上を主な目的とし、公民館機能もあわせもつ施設として教育委員会に任せることにした。



日高川交流センター

# 4 町の将来について

平成29年度の人口目標を12000人としたい

**問** 本町の将来像について、第2の夕張市になりはしないか。

**答** 日高川町長期総合計画に則り、平成29年度の目標人口1万2000人と設定し、そのために定住、交流促進する町の基盤づくりをはじめ、快適、安心、安全な居住環境の充実や保健福祉、医療、子育て支援態勢の整備、教育文化環境の整備、自立した産業の育成と雇用の場の創立を通じて人口の増加を図ってきたい。

## 請願・陳情等の審査

### 文教厚生常任委員会

後期高齢者医療保険制度の中止・撤回を求める請願者

和歌山県御坊市藤田町 吉田369-6 全日本年金者組合 日高支部 執行委員長 谷口幸男 紹介議員 山本喜平

平成18年6月に医療制度改革関連法が国会において成立し、現行の老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」という形で改正された。

平成20年4月から始まる

本制度は、医療費が大きな負担となっている状況下において、国民皆保険を堅持するために、国の施策として打ち出されたものであるが、制度上の疑問もある。

しかし、既に広域連合など多くの機関で準備が進められており、制度の

中止・撤回を求める本請願については、「不採択」としたいと考える。

審査の結果、不採択としました。

後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書(案)が議員提案されたが、反対多数で否決となりました。

後期高齢者医療被保険者証	
有効期限	平成21年 7月31日
被保険者番号	01234567
住所	和歌山県日高郡日高川町大字土生160番地
氏名	日高川 太郎 男
生年月日	昭和 6年 1月 1日
発給年月日	平成20年 4月 1日
発給期日	平成20年 4月 1日
交付年月日	平成20年 4月 1日
一部負担金の割合	1割
保険者番号並びに保険者の名称及び印	39303920 和歌山県後期高齢者医療広域連合